

檜葉町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) H24年度の人件費率
H25年度	人 7,560	千円 7,087,207	千円 1,143,822	千円 1,019,491	% 14.38	% 12.06

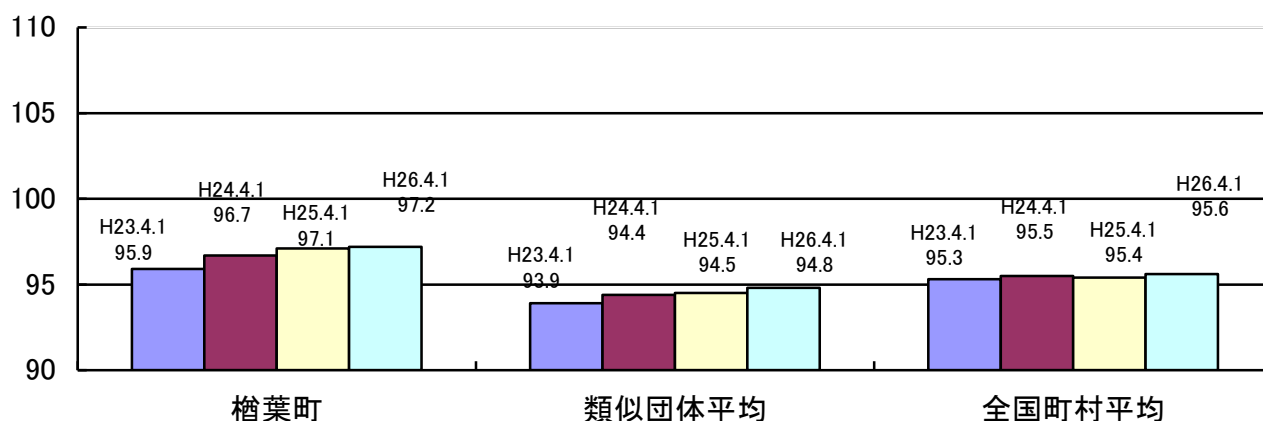
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
H25年度	人 110	千円 383,802	千円 75,660	千円 140,582	千円 600,044

(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,454	千円 5,490

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成 26 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
経験年数別階層における人員変動による。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、県の人事委員会勧告に準拠し見直しを実施。

激変緩和のため、5 年間（平成 32 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表についても、県の人事委員会勧告に準拠し見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）支給なし

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、県の人事委員会勧告に準拠し見直しを実施。

（平成 27 年 4 月 1 日実施）

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
檜葉町	41.1 歳	309,345 円	374,804 円	325,409 円
福島県	43.4 歳	335,401 円	421,368 円	375,393 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	310,381 円	354,449 円	336,306 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月	平均給与月 (A)	平均給 (国比較)	対応する民 の類似職種	平均年齢	平均給与 (B)	A/B
檜葉町	59.0 歳	2 人	298,750 円	305,250 円	298,750 円	—	—	—	—
うち用務員	59.0 歳	2 人	298,750 円	305,250 円	298,750 円	用務員	54.3 歳	199.3 千円	1.53
	歳	人	円	円	円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
福島県	51.2 歳	282 人	331,881 円	—	364,062 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	49.7 歳	6 人	271,921 円	294,995 円	282,545 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
檜葉町	—	—	—
うち用務員	4,849 円	2,747 千円	1.76
	円	円	
	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成 24~26 年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
檜葉町	53.0 歳	400,500 円	450,464 円
福島県	43.5 歳	368,928 円	422,542 円
類似団体	41.3 歳	296,045 円	319,628 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 26 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均
 する。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間
 外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査におい
 て明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間
 外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		檜葉町	福島県	国
一般行政職	大 学 卒	175,100 円	181,800 円	172,200 円
	高 校 卒	142,500 円	146,900 円	140,100 円
技能労務職	中学卒(最高)	155,200 円	144,500 円	—
	中学卒(最低)	123,600 円	136,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数15年 以上20年未満	経験年数20年 以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	284,300円	327,800円	361,000円
	高 校 卒	—	278,100円	294,500円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—

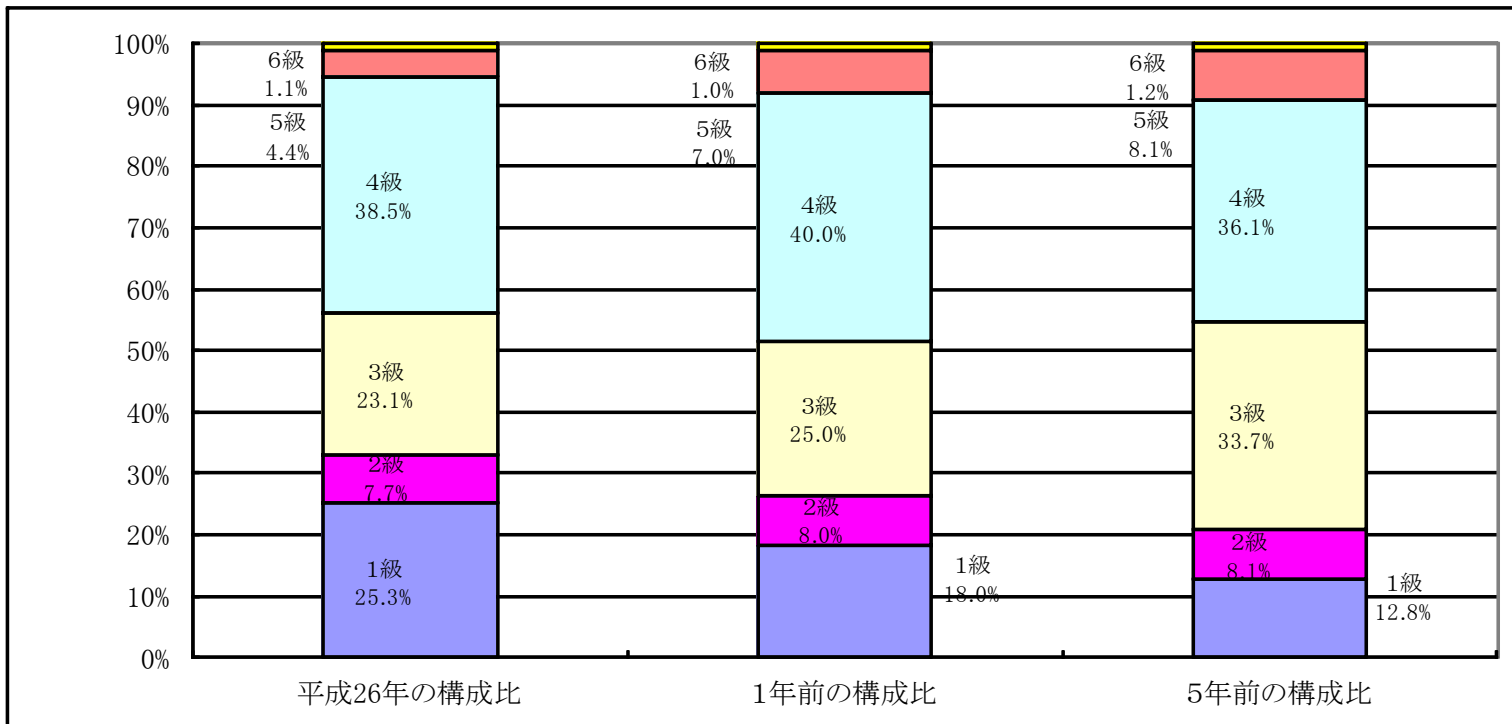
区 分		経験年数25年 以上30年未満	経験年数30年 以上35年未満	経験年数35年以上
一般行政職	大 学 卒	392,300 円	406,800円	414,800円
	高 校 卒	—	—	411,700円
技能労務職	高 校 卒	—	299,300円	298,200円
	中 学 卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	23人	25.3%	139,600円	249,000円
2級	主査	7人	7.7%	190,500円	313,800円
3級	主任主査、係長	21人	23.1%	227,800円	361,500円
4級	課長、主幹、課長補佐	35人	38.5%	267,400円	406,800円
5級	参事	4人	4.4%	295,200円	428,400円
6級	(困)参事	1人	1.1%	326,900円	430,700円

- (注) 1 檜葉町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- | | | |
|---------------------|---|------|
| (1) 勤務成績が極めて良好である職員 | A | 8号以上 |
| (2) 勤務成績が特に良好である職員 | B | 6号 |
| (3) 勤務成績が良好である職員 | C | 4号 |
| (4) 勤務成績がやや良好でない職員 | D | 2号 |
| (5) 勤務成績が良好でない職員 | E | 零 |

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

檜 葉 町	福 島 県	国
1人当たりの平均支給額（H25年度） 1, 4 2 8 千円	1人当たりの平均支給額（H25年度） 1, 6 3 9 千円	—
（H25年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.35月分 （1.40）月分 （0.65）月分	（H25年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.35月分 （1.40）月分 （0.65）月分	（H25年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 （1.45）月分 （0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

- | | |
|------------------|----------------------|
| (1) 勤務成績が特に優秀な職員 | 100分の81以上100分の130以下 |
| (2) 勤務成績が優秀な職員 | 100分の71.5以上100分の81未満 |
| (3) 勤務成績が良好な職員 | 100分の62 |
| (4) 勤務成績が良好でない職員 | 100分の62未満 |

(2) 退職手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

檜 葉 町				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分		勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分		勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	
勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分		勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分	
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分		最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
・ 定年早期退職特例措置（2～20%加算）				・ 定年早期退職特例措置（2～45%加算）			
1人当たり平均支給額							
自己都合：6,129千円							
応募認定・定年：23,166千円							

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 26 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

支給実績（H25年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H25年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

支給実績（H25年度決算）		44 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（H25年度決算）		3,625 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H25年度）		10.9 %		
手当の種類（手当数）		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H25年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務事務従事職員の 手当	右記業務に従事 した職員	滞納者に対する税の徴収、申告 及び家屋調査事務に従事したと き	千円	日額500円
防疫作業に従事する 職員の手当	右記業務に従事 した職員	感染症防疫作業に従事し たとき	千円	1回当たり1,000円
防疫作業に従事する 職員の手当	右記業務に従事 した職員	家畜伝染病作業に従事し たとき	千円	日額500円
結核性疾患者の指導 業務に従事する保健 師の手当	右記業務に従事し た職員	保健師が結核性疾患者の 指導業務に従事したとき	千円	日額500円
用地交渉に従事する 職員の手当	右記業務に従事し た職員	用地交渉に従事したとき	千円 7	日額500円
狂犬病予防注射、野犬 狩及び死犬等処理に 従事する職員の勤務 手当	右記業務に従事し た職員	狂犬病予防注射、野犬狩及 び死犬等処理に従事した とき	千円	日額500円
病虫害防除に従事す る職員の手当	右記業務に従事し た職員	病虫害防除に従事したと き	千円	日額500円
死体取扱業務に従事 する職員の手当	右記業務に従事し た職員	死体取扱業務に従事した とき	千円	1回当たり3,000円
滞納者に対する保険 料及び使用料徴収事 務に従事する職員の 手当	右記業務に従事し た職員	滞納者に対する保険料及 び使用料徴収事務に従事 したとき	千円 10	日額500円
原子力災害時の立入 調査等に従事する職 員の手当	右記業務に従事し た職員	原子力災害時の立入調査 等に従事したとき	千円 27	日額3,000円
福島第一原子力発電 所の事故に伴う警戒 区域において災害応 急作業等に従事する 職員の手当	右記業務に従事し た職員	福島第一原子力発電所の 事故に伴う警戒区域にお いて災害応急作業に従事 したとき	千円	1回あたり2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	28,881 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	262 千円
支給実績（24年度決算）	27,263 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	264 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（H25年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（H25年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外1人につき6,500円 配偶者なしの場合うち1人11,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		千円 10,641	円 212,820
住居手当	<借家・借間> 月額9,500円を超える家賃を支払っている職員が対象。支給額上限27,000円	異なる	支給額等	千円 1,382	円 276,400
通勤手当	<交通機関利用者> 61,000円まで全額支給。61,000円を超える場合は61,000円にその超える額の1/2を加算した額 <自動車等の使用者> 片道2km以上の通勤距離に応じて2,400円から47,700円を上限に支給	異なる	支給額等	千円 6,870	円 78,965
単身赴任手当	公署を異にする異動又は公署の移転に伴い転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 60km以上23,000円 距離に応じて45,000円を上限に加算	同じ		千円 1,196	円 199,333
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給 ・35,000円	異なる	支給額等	千円 6,125	円 420,000
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日及び年末年始の休日等に勤務したときに支給 ・6,000円 (勤務時間が6時間を超える場合9,000円)	異なる	支給額等	千円 465	円 31,000
宿日直手当	宿日直を命じられた職員に支給 1回につき5,600円 (勤務時間が5時間未満の場合2,800円)			千円 2,795	円 25,409

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区分		給料	月額	等
給料	町長	739,100 円 (778,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 350,000 円	
	副町長	586,200 円 (617,000 円)	675,000 円 / 360,000 円	
報酬	議長	296,000 円 (296,000 円)	360,000 円 / 205,000 円	
	副議長	254,000 円 (254,000 円)	320,000 円 / 164,900 円	
	議員	238,000 円 (238,000 円)	300,000 円 / 145,500 円	
期末手当	町長 副町長	(H25年度支給割合) 2.90 月分		計算の基礎となる額は、給料月額に15%加算した額
	議長 副議長 議員	(H25年度支給割合) 2.90 月分		計算の基礎となる額は、給料月額に15%加算した額
退職手当	町長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.48	(1期の手当額) 17,028千円	(支給時期) 任期毎
	副町長	給料月額×在職月数×0.29	8,159千円	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

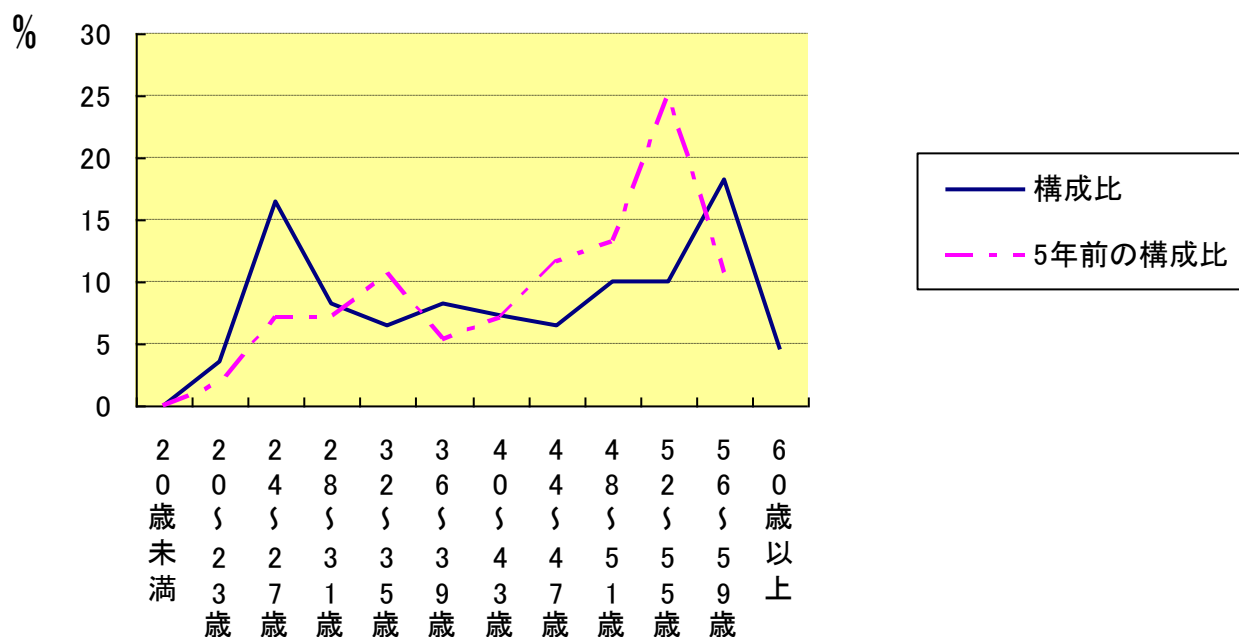
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0		
		総 務	45	41	-4		
		税 務	4	4	0		
		労 働	—	—	—		
		農 水	4	4	0		
商 工		2	4	2			
土 木		10	9	-1			
民 生		13	12	-1			
衛 生	14	15	1				
	計	94	91	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.3人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 101.04人)		
	教育部門	12	11	-1			
	消防部門						
	小 計	106	102	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 134.9人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 124.28人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	下水道	3	3	0			
	その他	4	4	0			
	小 計	7	7	0			
合 計		113	109	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 144.1人		
		[123]	[123]	[]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	4	18	9	7	9	8	7	11	11	20	5	109

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	80	77	82	82	95	92	12(13.0%)
教育	26	26	22	21	15	14	-12(-46.2%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計計	106	103	104	103	110	106	0(0.0%)
公営企業等会計計	11	11	10	10	7	7	-4(-36.4%)
総合計	117	114	114	113	117	113	-4(-3.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	
H25年度	千円 2,098,839	千円 223,936	千円 5,201	% 0.2	%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H25年度	人 3	千円 11,464	千円 1,676	千円 3,517	千円 16,657	千円 5,552	千円 6,122

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成26年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
檜葉町	44.4歳	331,700円	483,347円
団体平均	45.0歳	342,822円	509,358円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

檜葉町	団体平均等
1人当たり平均支給額（H25年度） 1,172千円	1人当たりの平均支給額（H25年度） 1,428千円
(H25年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(H25年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

檜 葉 町				団 体 平 均 等			
（支給率）	自己都合	応募認定・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分		勤続 20 年	21.62 月分	27.025 月分	
勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分		勤続 25 年	30.82 月分	36.57 月分	
勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分		勤続 35 年	43.7 月分	52.44 月分	
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分		最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
・定年早期退職特例措置（2～20%加算）				・定年早期退職特例措置（2～20%加算）			
1人当たり平均支給額		千円	千円	1人当たり平均支給額		6,129千円	23,166千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 26 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（H25年度決算）			千 円
支給職員1人当たり平均支給年額（H25年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

支給実績（H25年度決算）		千 円		
支給職員1人当たり平均支給年額（H25年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（H25年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H25年度決算)	左記職員に対する支給 単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	1,195 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	298 千円
支給実績（24年度決算）	1,084 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	216 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（H25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 26 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一 般 行 政 職 の 制 度 と の 異 動	一 般 行 政 職 の 制 度 と 異 な る 内 容	支 給 実 績 (H 25 年 度 決 算)	支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (H 25 年 度 決 算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円 配偶者以外1人につき6,500円 配偶者なしの場合うち1人11,000円 特定期間の加算5,000円	同 じ		千 円 202	円 88,833
住 居 手 当	<借家・借間> 月額9,500円を超える家賃を支払っている職員が対象。支給額上限27,000円	同 じ		千 円 212	円 211,200
通 勤 手 当	<交通機関利用者> 61,000円まで全額支給。61,000円を超える場合は61,000円にその超える額の1/2を加算した額 <自動車等の使用者> 片道2km以上の通勤距離に応じて2,400円から47,700円を上限に支給	同 じ		千 円 69	円 34,200
単 身 赴 任 手 当	公署を異にする異動又は公署の移転に伴い転居し、配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員 60km以上23,000円 距離に応じて45,000円を上限に加算	同 じ		千 円	円
管 理 職 手 当	管理または監督の地位にある職員に対して支給 ・35,000円	同 じ		千 円	円
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日及び年末年始の休日等に勤務したときに支給 ・6,000円 (勤務時間が6時間を超える場合9,000円)	同 じ		千 円	円
宿 日 直 手 当	宿日直を命じられた職員に支給 1回につき5,600円 (勤務時間が5時間未満の場合2,800円)	同 じ		千 円	円